５、不登校

1. 類型

長期欠席(かつて：年５０日以上欠席、現在：年３０日以上欠席)…中学生の場合

　　　→・経済的理由による不就学…５００人／年

* 全不就学人口は、年々増え続けており、現在中学生は５万人、小学生は

１万２０００人いる。

* 身体的病気…１３０００人／年
* 心理的な理由としての“学校嫌い”…５００００人

　例えば…本当に学校が嫌いというよりは、行きたいけど行けない、など。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（登校拒否）

　→この心理的な理由による長期欠席が、広義の不登校と言われている。

* 広義の不登校（学校嫌い）の例

　……⑴鬱病や統合失調症などの精神病によるもの

　　　⑵単なる怠惰・非行によるもの

　　　⑶神経症（上記の「行きたいけど行けない」など）による

　　　　もの＝“学校恐怖”

　　　　　→この⑶が、狭義の不登校と言われている。

　　　　　★狭義の不登校には２種類ある。

1. 急性型→それまで優等生であったのに、突然学校に行

　　　　けなくなるタイプ

1. 慢性型→時々学校に行けなくなる状況が続き、最終的

　　　　　　に全く行けなくなるタイプ

1. 経過…①の⑶の神経症型の場合

⑴身体症状の時期

　　・「月曜の朝や、学期明けに強いけだるさを感じる。」など。

　→この時期のことを、心気的時期と言う。

　　　　　　　　　　　→腹痛や発熱を訴えるが、病院に行くと、実際には身体に異常

　　　　　　　　　　　　が見られない、などの思い込みによる症状が生じる時期。

⑵暴力・合理化の時期

　→登校強迫（学校に行かなきゃ）と登校不安（学校に行くのが）の間で葛藤

　　　　　　　　　　　　　　　　　　↓

　　・合理化＝学校に行かない合理的な理由を考えるようになる。

　　・暴力＝葛藤のはけ口として、家庭内暴力を行うようになる。

⑶怠惰・内閉期

　→暴力の頻度は減るが、生活のリズムが乱れ、引きこもりになる。

　　→しかしこの状態は長くは続かず、外界に興味を持ち、外出や登校を再開する回復

　　　期に入る。

　　　＝不登校の多くは自然に回復するものである。

1. 原因

⑴性格因…本人の性格に問題がある。

⑵家庭の養育因…家庭での子育てに問題がある。

⑶学校因…学校に問題がある。→この要因が最も強い。

　→⒜不登校児へのアンケート（不登校になった理由）

　　　（ⅰ）子供同士の関係（友人になじめないなど）

　　　（ⅱ）学校の雰囲気（クラス内にできた派閥に入れないなど）

　　　（ⅲ）いじめ問題

　　⒝森田調査（森田洋司の中学生の調査）

　　　（ⅰ）公式の不登校（年５０日以上休む）…１〜３％

　　　（ⅱ）不登校体験（年１〜４９日休む）…１７％

　　　（ⅲ）早退・遅刻経験者…２５％

　　　（ⅳ）登校拒否感情を持ったことがある…６７％

　　　　　　　→学校を楽しんでいる生徒は約１／３

　　⒞発生件数

　　　　→小学生・高校生に比べ、中学生の不登校が多い。

　（特に中１、中２、中３の順に多い。）

　　　　　＝この傾向は、いじめや非行・校内暴力と一致する。

　　　　　　→不登校も学校に原因があると言われている。

★不登校やその周辺事項の因果関係（下図参照）

　　⑴学校状況（１次要因）が原因となり、不登校（１次結果）が生じる。

　　⑵不登校（２次要因）

　→本人…登校強迫と登校不安の間で葛藤

　　家族…子供に登校刺激　　　　　　　　　　　⇒２次結果

　　教師…家庭訪問などして生徒に登校刺激

　　⑶⑵の状況（３次要因）がさらに生徒を追いつめる。

　　　→強い不安、暴力や引きこもりといった神経症症状（３次

　　　　結果）を引き起こす。

　　　　★ちなみに、神経症症状は、学校に行けなくなると誰

　　　　　でも生じると言われている。

　　　　★神経症症状→不登校ではなく、不登校→神経症症状

　　　　　の因果関係であることに注意。

　　では、こうした状況に、どう対応すればよいか？

1. 学校状況の改善

　→いじめ対策、クラスの雰囲気の改善など（教師のなすべきことが多い。）

1. 家族が登校刺激をやめ、学校に行かなくてもいいことを保証してあげる。

　→しかし、これによってより怠惰になる生徒もいるので、生徒の態度や性格によって使

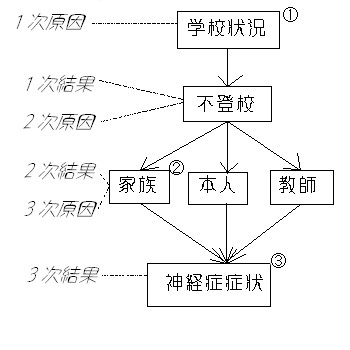
　　い分けるべき。

1. カウンセリング・心理療法などによる不安・葛藤の解消
2. 不登校の生徒のための場を作る

　→不登校児を集めたクラスの設置

　　夜間中学の設置

　　“東京シューレ”などの私塾（フリースクール）の設置

６、学歴社会と世界の教育

　　★学歴社会の問題点…入試過競争➝落ちこぼれが生じる。

　　　　　　　　　　　　　　　　　➝非行•いじめなどの教育病理が生まれる。

　①世界では？

　　➝テーマ：日本では学歴社会が過熱するのに、ヨーロッパでは加熱しないのはなぜか？

　　★世界の教育制度…プリント参照

　　★ヨーロッパ（英、仏、独など）と日、米の学校制度の違い

　　　⑴ヨーロッパ（英、仏、独など）の学校制度

　　　　⒈階級社会が強く、大学に行けるかどうかは、入試の結果よりも、その前の学歴

　　　　　で決まっている、つまり全ての人に大学の門が開けていない。＝複線型教育

　　　　　➝階級社会が複線型教育を強め、複線型教育が階級社会を強める、という相乗

　　　　　　効果が成り立っている。

　　　　⒉職業教育（特定の職業に就くための専門の教育）あり

　　　　⒊共通試験は、競争というよりも、大学に入るための資格試験としての性格が強

　　　　　い。

　　　　⒋大学に行くことが、社会的成功とはあまり結びつかない。

　　　　➝進学競争が過熱しない。

　　　⑵日、米の学校制度

　　　　⒈流動性の大きい社会であり、大学に行けるかどうかは入試の結果によるため、

　　　　　全ての人に大学の門が開けている。＝単線型教育

　　　　　➝流動性のある社会が単線型教育を強め、単線型教育が社会を流動性のあるも

　　　　　　のにする、という相乗効果が成り立っている。

　　　　⒉職業教育ほとんどなし

　　　　⒊共通試験は、競争のための試験としての性格が強い。

　　　　⒋大学に行くことが、社会的成功と結びつく。

　　　　➝進学競争が過熱する。

　②企業では？

　　・企業にとっての大学の３つの機能

　　　⑴職業教育機関としての機能…弱い

　　　⑵学力の選別機関としての機能…強い

　　　　➝企業は、大学に対し、構成に厳しく入試を行うことを求めている。

　　　　　しかし、大学に入ってからの業績は採用にあたってあまり重視しない。

　　　　　←企業は独自に採用後に企業内教育をやるため、大学での業績は不必要。

　　　　★大学入試タダ乗り論…企業側にとって、自らテストを行い学力の選別を行うの

　　　　　　　　　　　　　　　は金と時間がかかるため、大学入試に任せている。

　　　⑶人間形成機関としての機能

　　　　★企業が新入社員に求めるもの

　　　　　⒈Vitality

　　　　　⒉責任感

　　　　　⒊協調性

　　　　　⒋人間的魅力

　　　　　⒌学生生活

　　　　　⒍学業成績

　　　　　⒎資格

　　・欧米の企業と日本の企業の相違

　　　⑴欧米の企業

　　　　⒈職能別構成…企業内において、自分の専門の特定の仕事しか行わない。

　　　　　　↓　　　　　　　　　　　　＝就職としての性格が強い。

　　　　　・労働組合は職業別

　　　　　・昇進は競争原理に基づく能力主義

* 転職・欠員補充が多い。（他企業の同じポストからの補充を行い、同企業内の

他のポストからの補充は行わない。）

　　　　⒉企業のあり方が教育に与える影響

　　　　　⒈に見られる状況から、欧米ではスペシャリストが必要となる。

　　　　　➝・職業適性が重要となる。

　　　　　　・能力評価が多元的となる。

　　　　　　・教員にも、スペシャリストとしての素質が求められる。

　　　⑵日本の企業

　　　　⒈ジョブ・ローテーション…企業内のあらゆる分野の仕事を行う。

　　　　　　↓　　　　　　　　　　＝就社としての性格が強い。…新卒一括大量採用

　　　　　・企業内労働組合

　　　　　・企業内教育を行う。

　　　　　・昇進は小刻みで、競争に基づく能力主義だけでなく、年功も重要となる。

　　　　　・長期雇用の場合が多い。また、企業内での転職が多い。

　　　　⒉企業のあり方が教育に与える影響

　　　　　⒈に見られる状況から、日本ではゼネラリスト（いろいろできる・人を使える）

　　　　　が必要となる。

　　　　　➝・偏差値が重要＝入試化競争＝学歴社会が過熱

　　　　　　・能力評価が一元的となる。

　　　　　　・学校における教育は、教養教育が重視され、教員も年功で出世する。

　　　　★しかし最近では、１９９０年代の中年のリストラや、派遣など、従来の日本の

　　　　　企業の在り方とは異なる動きも見られる。

　　　　　→就社としての性格が強く、リストラされると再就職は難しい。

　③社会では？

　　・学歴社会は、身分制社会と比較すると、社会流動性が上がり、学歴を能力の照明と

　　　して使えるので一応の能力主義であると言え、良いものであると言える。

　　　　↕

　　・学歴社会は、真の能力社会・実力社会と比較すると、身分社会の偽装であると考え

　　　られ、能力の照明としての学歴は名目化・空洞化し、悪いものであると言える。

　　★家計の年収➝国公立大…１００とする。

　　　　　　　　　私立大…１３８

　　　　　　　　　東大…１５２➝学歴社会が社会の流動性を阻害していると言われる。

　　　　　　　　　京大…１２３

　　　　　　　　　名大…８４

　　★学歴＝学校歴（入試歴）ではなく、学歴＝学習歴へと移行することが望まれている。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　➝生涯学習・リカレント教育が重要になる。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　➝社会人教育・放送大学など

７、大学入試

　①日本の大学入試制度の変遷

　　⑴共通テスト

　　　１９４７～１９５４…進学適性検査（アメリカから導入→日本にあわず廃止）

　　　　　↓

　　　１９６３～１９６８…能研テスト（進学適性検査廃止後の受験競争緩和のため）

　　　　　↓

　　　１９７９～９０…共通一次

　　　　　　➝•イギリス…Aレベル

　　　　　　　•フランス…バカロレア

　　　　　　　•ドイツ…アビトゥーア　　　➝これらが日本における共通一次にあたる。

　　　　　　　•アメリカ…ACH•SAT

　　　　　↓

　　　１９９０～現在…センター試験

　　⑵グルーピング

　　　１９４７～１９７９…国公立➝一期校（レベル上）＝３月１０日にテスト

　　　　　　　　　　　　　　　　　二期校（レベル下）＝３月２０日にテスト

　　　　　　　　　　　　　私立

　　　　　↓

　　　１９８７～現在…複数回受験（前期・中期・後期）

　②共通一次はどうして始まったのか？

　　⑴アメリカをモデルとし、尺度の多元化による総合選抜を行うため。

　　　⒈アメリカの大学入試＝総合選抜

　　　　過去…内申書

　　　　　　　GPA（Grade•Point•Average）　を評価

　　　　現在…学力を評価

　　　　　　　➝ETS（大学連合体）が作成したACH（共通テスト）によって評価するｂ。

　　　　将来…進学適性検査によって評価

　　　　　　　➝SAT（Scholastic•Aptitude•Test）

　　　　　　　　…心理テストのような内容であるため、勉強などによって対策すること

　　　　　　　　　は難しい。

　　　⒉アメリカの大学の区分

　　　　私立４大（１０％）…Competitive＝競争が激しく入るのが難しい。

　　　　公立４大•私立短大（５０％）…Selective＝普通の難しさ。

　　　　公立短大（４０％）…Open Admission＝試験なしで入れる。

　　　　（参考）アメリカ…学生数１２００万人に対し、大学数３０００校

　　　　　　　　日本…学生数３００万人に対し、大学数１０００校

　　　　　　　　→１校の学生数は同じぐらい。

　　★アメリカの大学入試制度の例…ハーバード大学の総合選抜•尺度多面化

　　　　・集団の異質性を保つ。➝様々な人種、性別、能力などが、生徒集団の中に現れ

　　　　　　　　　　　　　　　　るように配慮する。

　　　　・Admission Office➝入試局が試験を行い、大学の教師は関与しない。

　　　　　　これをもとに日本におけるAO方式の入試が生まれた。

　　　⒊アメリカ式の大学入試がどのように日本に適応されたか。

　　　　１９７９年…共通一次試験（基礎学力）＝画一化

　　　　　　　　　　個別二次試験（面接・小論文）＝多様化

　　　　　　　　　　➝この二つを根本とする総合選抜にしようとした。

　　　　　　　　　　　　⇕

　　　　　　　　　　　しかし、個別二次試験が、面接・小論文ではなく、個別学力試験

　　　　　　　　　　　に変わってしまったため、総合選抜は形骸化した。

　　　　総合選抜への挑戦と挫折の例

　　　　　…宮城教育大学が、教育者になるには表現力が必要であると考え、表現力テス

　　　　　　トを試験に取り入れた。しかし、共通一次で失敗した低学力の受験生が殺到

　　　　　　し、受験生のレベルが下がってしまったため、挫折した。

　　⑵一期校と二期校の間の格差を解消するため。

　　　（背景）一期校・二期校制度によって、二期校コンプレックスが生じた。

　　　　　　　　（例）連合赤軍事件（１９７２年）

　　　　　　　　　　　　…この事件を起こした学生の多くは二期校の学生だった。

　　　　　→二期校の教員は、格差拡大を恐れ、共通一次導入に反対したが、共通一次導

　　　　　　入と同時に一期校、二期校の区別をなくすことで合意。

　　　★しかし、総合選抜制度による格差解消はうまくいかなかった。

　　　　∘日本の大学のレベルによる分布を山の形で表わすと…

　　　　・総合選抜制度を取り入れる前…富士山型＝綺麗な山型

　　　　　　➝一期校（上部）・二期校（中部）・私立（下部）の三層に綺麗に分かれる。

　　　　　　↓

　　　　・総合選抜制度・尺度の多面化を行い、八ヶ岳型＝でこぼこにしようとした。

　　　　　　➝それぞれの大学のレベルが多様化することを目指した。

　　　　　　↓

　　　　・しかし、結果はヒマラヤ型＝富士山よりも高低差が大きい綺麗な山型になった。

　　　　　　➝総合選抜制度・尺度の多面化がうまくいかず、より上位校と下位校の差が広がってしまった。

　　　★また、大学間の格差を無くすための他の努力として、センター試験を自己採点形

　　　　式とし、受験生には個人的に成績を公開、全国的には成績を非公開として、各々

　　　　の大学が、どれ程の成績で合格するのかを、全国的に知れ渡らないようにした。

　　　　➝しかし、受験産業がセンターリサーチなどを全国規模で行うようになったため、

　　　　　各々の大学の偏差値が知れ渡ってしまった。

８、大学の一般教育・教養教育

　　★一般教育をいまだに行っているのは東大ぐらいである。

　　　　←ほかの大学では廃止された。

　　★大学の一般教育・教養教育は、重視論と無用論が交互に現れた。

　　　最初は無用論➝①重視論（旧制高校）➝②無用論➝③重視論（１９４７：アメリカ型の新制大学）➝④無用論➝⑤重視論（１９６８，６９：大学紛争）➝⑥無用論

　①重視論（旧制高校）

　　∘戦前の日本の学校制度：６－５－３－３制＝ヨーロッパ型

　　　➝小学校（６年間）➝中学校（５年間）➝高校（３年間）➝大学（３年間）

　　　　　　　　　　　　➝実業学校（工業高校、農業高校など）＝実業教育（３年間）

　　　　　　　　　　　　➝高等小学校（２年間）

　　　　　★このように、小学校以降の進路は３つに分かれ、小学校の生徒数を１００とすると、中学校に進学する生徒数は１０、高校に進学する生徒数は１、大学に進学する生徒数は１であった。

　　　　　　➝高校に進学すれば、エスカレーター式に大学に進学できた。

　　∘上記の高校のことを、旧制高校といった。

　　　・旧制高校：旧制１校＝駒場

　　　　　　　　　　　２校＝仙台

　　　　　　　　　　　３校＝京都

　　　　　　　　　　　４校＝金沢

　　　　　　　　　　　５校＝熊本

　　　　　　　　　　　６校＝岡山

　　　　　　　　　　　７校＝鹿児島

　　　　　　　　　　　８校＝名古屋

　　　　➝旧制高校は評判が良かった。

　　　　　（理由）

　　　　　　①外国語重視の教育が行われていた。

　　　　　　②人文主義に基づいた教育が行われていた。

　　　　　　③全寮制教育が行われていた。（駒場寮など）

　　　　　　　➝寮内で親友ができ、生涯の友となることもあった。

　　　　　　　　エリート意識・バンカラ意識（優等生の不良化）が強かった。

　　　　　　④教育方法

　　　　　　　➝少人数教育に基づく一般教育が行われていた。

　　　　　　　　　　　　　　　　　➝一般教育重視論が生まれた。

　　　　　　　　寮生活において、個別指導に近い形をとる人格形成教育が行われた。

　　　　　　　　　　　　　　　　➝学生と教師の距離が近かった。

　　　　　　★しかし、大学に進学すると、厳しい専門教育が待ち受けており、生徒の自由は減り、学生と教師の距離も広がった。

　　　・ちなみに、評判が良かったのだから、旧制高校を今復活させればいいとも考えら

　　　　れるが、そうすると様々な批判が生じてくる。

　　　　➝①少人数教育であったからこそ人格形成教育ができたのであって、学生の数が

　　　　　　多い今の時代では、少人数教育はできず、人格形成もできないであろう。

　　　　　②昔は学生のほとんどが男子であったために全寮制がとれたが、女子学生が増

　　　　　　えている今、全寮制はとりにくいであろう。

　　　　　③旧制高校はエリート養成機関としての役割を持っていたが、エリート養成機

　　　　　　関などというものは今の時代に合わないであろう。

　②無用論

　　・日本で戦争への意識が高まる中で、“学生は兵隊となって戦う運命にあるのだから、

　　　一般教育は必要ない“という考えが広まった。＝一般教育の衰退

　③重視論（１９４７：アメリカ型の新制大学）

　　∘アメリカの学校制度：６－３－３－４－院

　　　・大学院…２種類ある。

　　　　　Academic School…修士＝M（２年）➝博士＝D（３年）➝博士号（PhD）

　　　　　　　　➝日本と同じスタイル

　　　　　Professional School（専門職大学院）

　　　　　　　　（例）医学系大学院➝MD（博士号）

　　　　　　　　　　　法科大学院➝LLD（〃）

　　　　　　　　　　　　　　　　→法の専門家

　　　　　　　　　　　ビジネススクール➝MBA（〃）

　　　・大学…大学院で専門教育が行われるので、大学の４年間では、特定の学部などはなく、文理学部としてリベラル・アーツ（教養教育）が行われる。

　　　★ハーバード大学の制度

　　　　　➝人文・社会・自然の３つの分野から１つずつ科目を選び、履修し、科目が少

　　　　　　ない分、じっくり学ぶ。

　　　　　　　➝市民としての総合的な判断力を育てる。＝リベラル・アーツ

　　　　　・こういった制度を取り入れるため、ハーバード大学では、個人指導や図書館

　　　　　　制度が発達した。

　　　　　　　・図書館…生徒が授業のための予習をする場。

　　　　　　　・個人指導…生徒の予習をもとに授業を行う場。

　　　　　　　　➝予習にかける時間：授業時間＝２：１

　　　➝太平洋戦争後の日本の教育改革は、アメリカの占領下で行われたが、その時に、

　　　　教育改革に携わった人に、ハーバード大学出身者が多かったため、日本の教育制

　　　　度は、ハーバード大学の色が濃くなった。

　　∘実際に戦後にアメリカの教育制度を取り入れてどうなったのか。

　　　➝アメリカ…６－３－３－４－院

　　　　　　　　　　　　　　　↓　↓

　　　　　日本　…６－３－３－２－２

　　　　　➝アメリカの、大学における教養教育の４年間、大学院における専門教育を、

　　　　　　日本ではそれぞれ、大学１・２年、大学３・４年で２年間ずつ行うようにし

　　　　　　た。＝教養教育が重視されるようになった。

　④無用論

　　・実際に教養教育を取り入れたが、中途半端なものに終わってしまたため、無用論が

　　　広まり、教養教育は衰退していった。

　⑤重視論（１９６８，６９：大学紛争）

　　・大学紛争においては、専門にはまり過ぎることで公害や戦争といった問題を生じさ

　　　せているとして、専門分化への批判が現れた。

　　　　　　　　　　　➝“専門バカ”（＝専門以外全部バカ）という言葉が生まれた。

　　➝こうした専門分化への批判から、教養教育が見直されるようになった。

　　➝教養教育をより活性化させるために、大学改革が行われた。

　　大学改革

　　①批判：マスプロ授業（生徒数が多すぎ）になっている。

　　　改革後：全学ゼミ（駒場での基礎演習など）を取り入れた。

　　②批判：早く専門分野へ行きたい。

　　　改革後：大学３・４年よりは少ないものの、大学１・２年でも、専門教育をある程度受けられる、楔形カリキュラムを取り入れた。

　　③批判：教養教育なのに、授業が専門的・断片的過ぎる。

　　　改革後：様々な先生が１つの授業を受け持ち週替わりで授業を行う、オムニバス授業などの、総合コースを取り入れた。

　　④批判：高校の授業の繰返しを行うなど、レベルが低すぎる。

　　　改革後：放送大学に見られるような、放送メディアを利用した授業（駒場では英語１列）を取り入れた。

⑥無用論

　・大学改革がうまくいかず、無用論が再び広まっていき、１９９１年には、大学の自由

　　化が行われ、教養部が解体した。